



眞鍋 頭 伸 議員
夢みらいクラブ



蛍光灯の製造及び輸出入禁止に伴う

LED化への対応は？

問

一般照明用の蛍光灯は、2027年末までに、製造及び輸出入が段階的に禁止されるが、本市の公共施設のLED化と市民への対応はどのように考えているのか。

答

本市の公共施設は令和6年度末現在で667施設、1千784棟あり、そのうちLED化が完了しているのは24施設で、進捗率は約3・6パーセントと低い状態である。今後は、避難所や防災の観点から西部支所など、多数の市民が集う施設や保育・幼稚園施設など、183施設を優先的に整備予定としており、総事業費は約36億円と見込んでいる。財源は、国の時限措置的な支援が受けられる起債の充当が考えられるが、有利で恒久的な財源確保に努めていく必要がある。また、市民への対応として、市ホームページやSNS、広報などでLED化を推奨し、周知していく。



高 木 新 治 議員
夢みらいクラブ



動画教材の活用などにより

教職員の事務負担軽減を！

問

教職員の事務負担軽減を図るとともに児童・生徒にとってよりよい学習環境を整えるための取組として、動画教材の活用及び小学校における教科担任制導入について、市はどのように考えているのか。

答

動画教材の活用は、教育効果の向上と教職員の負担軽減の双方に貢献する取組であるため、既にNHKや文部科学省などの動画教材を活用し授業を行っている。今後他自治体の先行事例を参考にし、更なる活用に取り組んでいきたい。小学校の教科担任制については、市内全小学校で既に導入しているが、多くは音楽や理科が中心で国語や算数では実施が少ない状況である。また、小規模校では、教員数が少ないことから実施が困難であるため、教員配置を決定する県に対して教員配置数の増加を要望していきたい。



城 戸 力 議員
公明党西条市議団



リチウム蓄電池の

発火事故防止に向けた啓発を！

問

本年4月に環境省から「市町村におけるリチウム蓄電池等の適正処理に関する方針と対策について」が通知されており、自治体による対策が必要であると考えているが、リチウム蓄電池の火災予防に向け、どのような啓発が行われているのか。

答

本市では、リチウム蓄電池による火災が本年に入り2件発生したことから、市民の行動変容につながりやすいSNSを活用した啓発動画「リチウムイオンバッテリーが教える火災予防」を作成し、リチウム蓄電池の危険性や取り扱いに関する啓発を行っている。更に、金融機関や民間事業者の協力を得て実施しているデジタルサイネージや市報・市ホームページなど、さまざまな手段を講じ、適切な取り扱いや火災危険などを周知し、出火防止の啓発に努めたい。